

※事業主として全ての紹介事業所を廃止する場合に、この様式を使用すること
 ※複数ある紹介事業所のうち、一部の事業所を廃止する場合には、変更届出書（様式第6号）で提出すること

（日本産業規格A列4）

有料職業紹介事業廃止届出書
 無料職業紹介事業廃止届出書
~~特別の法人無料職業紹介事業廃止届出書~~

← 不要な表題を抹消
 ← 左記表題を抹消

① 年 月 日

都道府県労働局長 殿

(ふりがな) 住所 法人の場合は
 本店又は主たる事務所の所在地

② 届出者 (ふりがな) 氏名 法人の場合は
 法人の名称及び代表者の氏名

- 下記のとおり有料職業紹介事業を廃止したので、職業安定法第32条の8第1項の規定により届出をします。
- 下記のとおり無料職業紹介事業を廃止したので、職業安定法第33条第4項において準用する同法第32条の8第1項の規定により届出をします。← 有料の場合は、2の全文を抹消
- ~~下記のとおり特別の法人無料職業紹介事業を廃止したので、職業安定法第33条の3第2項において準用する同法第32条の8第1項の規定により届出をします。 ← 3の全文を抹消~~

記

③ 許可・届出番号		
④ 事業所	名 称	所 在 地
		〒(—) () —
	職業紹介事業を廃止した全ての事業所を記載	
	〒(—) () —	
	〒(—) () —	
⑤ 廃止年月日	年 月 日	
⑥ 廃止理由	事業を廃止した理由を具体的に記載	
⑦ 備 考	届出に係る担当者の職・氏名、連絡先を記載	